

市議会だより

sakaide shigikai dayori

第145号

平成25年2月1日

主な掲載内容

- ・議会報告会 2~3
- ・11月臨時会の概要 4
- ・12月定例会の概要 5
- ・一般質問 6~9
- ・常任委員会 10
- ・審議結果・議会日程 11
- ・行政視察報告 12

いよいよ始まります

瀬戸内国際芸術祭 2013
Setouchi Triennale 2013

坂出の 沙弥島

も参加します

2013年3月20日 | 春分の日 | - 4月21日 | 日 |



初めての議会報告会を開催

本市議会では、昨年5月に制定された坂出市議会基本条例に基づき、議会報告会を開催しました。議会基本条例制定の経緯、9月定例会の審議内容などについてご報告するとともに、参加者との意見交換を通して、議会に対する貴重なご意見、ご要望を数多くいただきました。

議会報告会の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

坂出市議会

検索

日 時	開催場所		参加者数
10月31日(水)	午後7時～ 午後9時	東部中校区	市水道局 23名
	午後7時～ 午後8時35分	与島・岩黒・櫃石	与島開発 総合センター 28名
11月1日(木)	午後7時～ 午後8時40分	坂出中校区	市民ふれあい会館 33名
	午後7時～ 午後8時30分	白峰中校区	白峰中学校体育館 16名



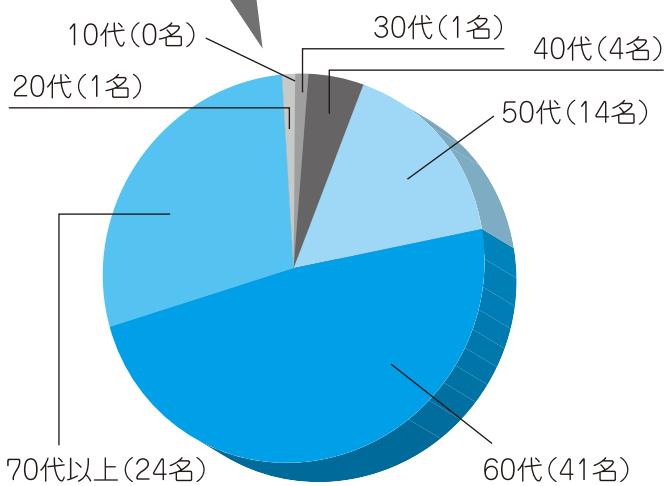
- 本市の将来人口の減少予測に対して、まちの活性化をどう考えているのか、回答がほしい。
- 坂出市がまちづくりに対してもう一つ取り組みをしているのか見えない。高松市の美しいまちづくり条例を参考に、独自の個性溢れる坂出市を築いてほしい。
- 瀬戸大橋の通行料金割引はありがたいが、島に暮らす高齢者で車に乗れない者もいる。月2回くらいの無料バス券を出せないか。
- 瀬戸大橋を通行する路線バスの停留所は橋上に設置されている。体力的に厳しいので停留所を島内のものと近くにしてほしい。
- 商店街の共同設備事業に対する補助率が他市に比べて低い。厳しい経済状況の中で運営している商店街に他市並みの補助を望む。
- 議会の広報について、高齢者はホームページを見ることができない。もっと工夫してほしい。
- デマンドタクシーの登録者数が少ないが、事前に登録しなくても乗車できるようにしてはどうか。

主な要望・提言等

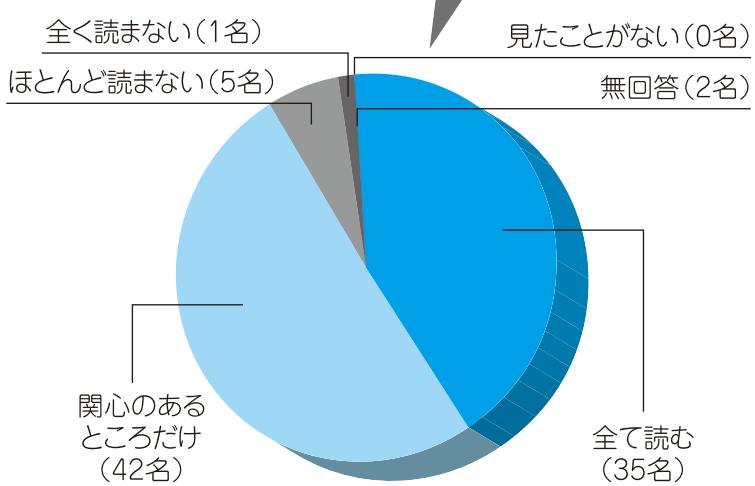
アンケート結果

参加者100名中85名の方から回答をいただきました。(回収率85%)

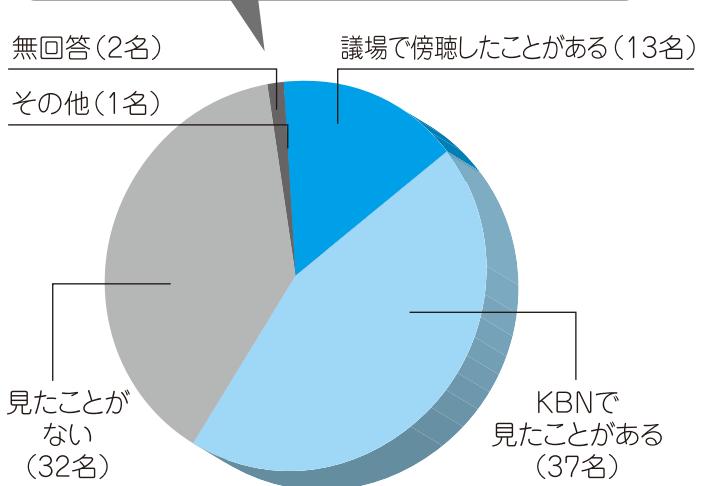
①議会報告会に参加した人



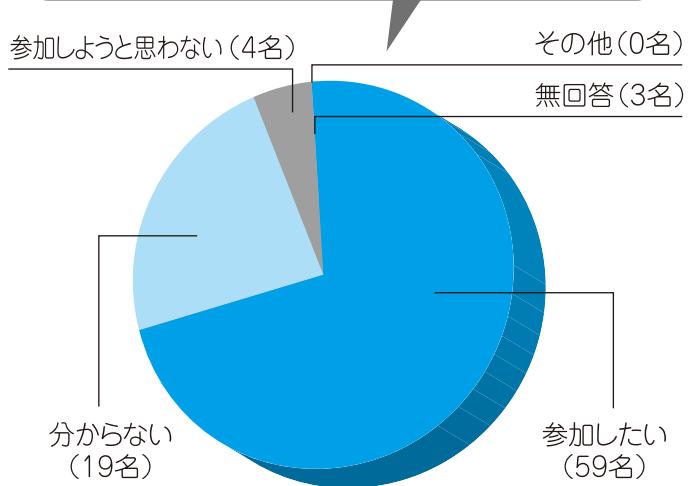
②議会だよりを読んでいますか



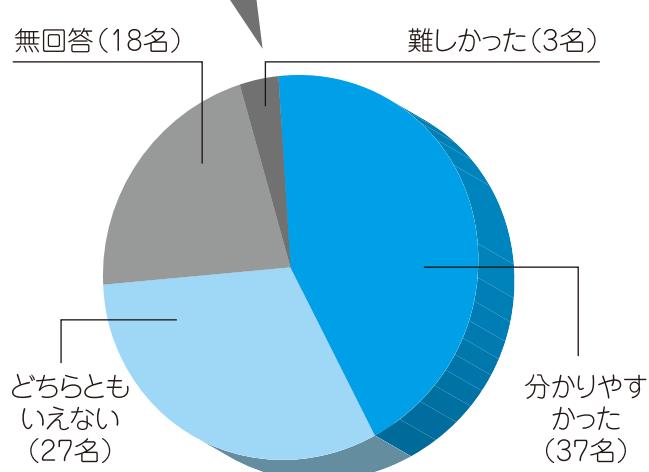
③議会を見たことはありますか



④次回も参加しますか



⑤議会報告会に参加しての感想は



- ・参加者が少ない
- ・多くの市民が参加できるような工夫を
- ・もう少しほっきり発言してほしい
- ・わからない部分が多い
- ・報告の仕方が簡潔すぎる、要所をゆっくりと
- ・良い企画、今後も開催を
- ・年1回の開催では少ない
- ・3月議会後の4月開催は必要
- ・議会終了後すぐに開催しては

そのほかにも様々な意見、感想が寄せられました。

新病院建設工事費を 5億7,000万円増額

11月臨時会概要



外観イメージ

平成26年春の開院を予定している新病院は、昨年7月と9月に行なった新築工事の入札がいずれも不調に終わりました。再度の入札に備え、工事費を増額するもので、審査の結果、全会一致で可決しました。

その後12月26日に実施された入札において請負業者が決定しました。開院時期は当初より半年程度遅れ、平成26年秋を予定しています。

議会はどのように判断し、可決したの？

- ・東日本大震災の復興関連事業などにより、労務人件費や建築資材費が今年度に入り急騰したためやむを得ない。
- ・工事費を増額したとしても、当初の収支計画に計上されていなかった県からの交付金を加味すると、損益収支、資金収支ともに計画よりも改善され、市民にさらなる財政負担を強いるものではない。
- ・入札条件を緩和し、市外大手業者単独での入札参加を可能とすればより安い価格で落札される可能性もあるが、従来より地元業者の育成に努めてきたため、条件緩和は容認できない。

以上のように考え、予算の増額はやむを得ないものと判断しました。

今後の課題

- ・休止中の産科や新設予定の脳外科などの医師確保対策
- ・不足する駐車場の確保対策など

今後の整備スケジュール

平成25年

1月下旬

2月中旬

平成26年

6月下旬

7月

9月頃

地元説明会開催

建築工事に着手

建築工事完成

開院準備

新病院開院

万全の態勢で開院できるよう市議会も積極的にバックアップしていきます

平成24年 11月臨時会の審議結果

議員数=22名 表決参加議員数=20名
会議に欠席した議員=1名
※議長は表決には加わりません。

全議員が賛成した議案（可決）

市長提出議案

予算

平成24年度坂出市立病院事業会計補正予算（案）（第2号）

平成24年度坂出市一般会計補正予算（案）（第3号）

※衆議院議員選挙の実施に伴う所要の経費を補正するものです

一般会計補正予算案などを可決

12月定例会の概要

12月定例会では、市長から条例案10件、工事の請負契約などの議案3件、補正予算案4件が提案され、所管委員会の審査を経て、いずれも原案のとおり可決しました。また、9月定例会で継続審査となっていた平成23年度一般会計決算などの決算認定14件を認定しました。

最終日には、議会運営委員会より提出された4件の条例改正案などを可決しました。

主な議案の概要は、以下のとおりです。

(審議結果は11ページをご覧ください。)

主な条例案等の内容

提案された条例案の主な内容は、次のとおりです。

市税条例の一部を改正する条例制定について

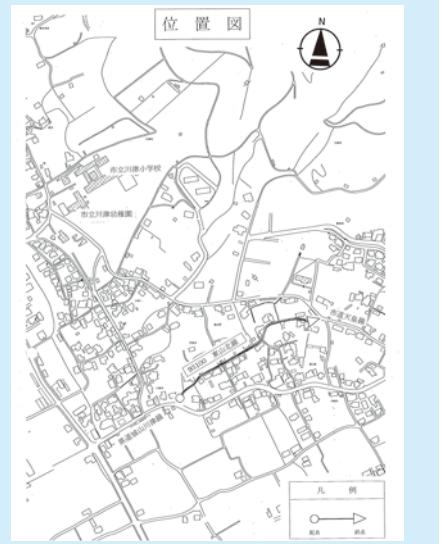
地方税法の一部改正に伴い、震災復興のため、平成26年度から平成35年度まで個人市民税の均等割税率を500円引き上げるもので

市道路線の認定について

道路整備の一環として東山北線を新たに市道認定し、維持管理の適正化を図るもので

坂出市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について

地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、政務調査費の名称を政務活動費に改め、政務活動費を充てることができる経費の範囲を定めるもので



予 算 関 係

補正予算案は、一般会計のほか3特別会計でした。一般会計の補正予算案は、2億1,022万8千円を増額し、補正後の予算総額は、239億2,370万4千円となりました。

民 生 費

■がん検診委託料

約1,530万円

本年度より胃がん、肺がん等の個別検診を開始したことに加え、特定健診との同時受診が可能となったことに伴い、受診者が増加したため増額



総 務 費

■自治会補助金

1,000万円

LED灯の新設など、防犯灯の補助申請の増加に伴い増額

■住宅用太陽光発電システム設置補助金 400万円

設置数の増加に伴い増額

土 木 費

■道路新設改良費

5,000万円

緊急度及び優先度を加味しながら市内一円において道路整備を図るため増額



■生活保護扶助費

7,000万円

長引く景気の低迷などによる受給者の増加に伴い、生活扶助や医療費の増加分を増額

一般質問

8名の議員が市政について聞きました

質問者の質問順に掲載しています。
一般質問の詳細や過去の質問は、会議録で閲覧できます。

若谷修治議員

市政の窓

▼学校図書館支援員の増員を

前川昌也議員 立志会

▼女性消防団員や元消防職団員の活用を



学校図書館の様子

▼「学校応援団」として学校支援ボランティア制度の取り組みを

問 国の交付金を活用し学校図書館支援員を配置した各小学校では、児童の読書活動にどのような影響があつたのか。

答 …教育長

問 様々な知識をもつ地域住民がより多く参加できる学校支援の仕組みをつくり、学校、地域、家庭が一体となって教育活動を支える学校支援ボランティア制度を整えてはどうか。

答 …教育長

現在、学校では様々なボランティアの方々の協力を得て教育活動を行っていますが、校長等の個人的な人脈を活用した狭いネットワークで構築されているのが実情です。今後は、地域の協力を得て、地域の実情にあつたボランティア組織づくりを進めていくことが大切であり、学校支援ボランティア組織がより充実したものとなるよう、校長会等において各学校の取り組みについての情報提供を行うなど、支援していく考えです。

質問の主な項目

- ・地域ぐるみでの学校支援について
- ・学校図書館の環境整備について
- ・インターネット犯罪から子供たちを守るための対策について

問 国の財源手当でがなくなつた後も、学校図書館支援員配置を市単独事業として継続し、段階的に増員を図つてはどうか。

答 …教育長

果が表れています。

問 国の財源手当でがなくなつた後も、学校図書館支援員配置を市単独事業として継続し、段階的に増員を図つてはどうか。

答 …教育長

他校との兼務配置を念頭に、今後も継続配置ができるよう努力していきます。

問 これまで自治会活動や各種ボランティア活動等を通じ、市民の参加、協力を得て様々な事業を実施してきた。今後のまちづくりにはさらなる市民との協働が欠かせないことから、参加ルールや取り組み方針を体系的に定める協働のまちづくり条例を制定してはどうか。

答 …市長

市民参加としては、イベントでのボランティアから、美術館で開催した企画展のように計画段階から市民が参与し、事業を実施した事例や、各種団体が主体となって開催している塩まつり等の大規模イベントなど多種多様な事例があります。これらの整合性をとりながら条例を策定するには時間を要します。

まずは、市民の意見を幅広く拝聴し、反映できる仕組みづくりが必要であると考えています。

質問の主な項目

- ・協働のまちづくりについて
- ・にぎわい創出について
- ・消防団の充実について



問 就業形態や生活環境の変化に伴い、消防団員数が全国的に減少しており、本市においても団員定数から40名の団員が不足している。地域防災の機運が高まる中、消防団員数の確保を図るため、女性消防団員や元消防職団員を活用してはどうか。

答 …消防長

女性消防団員の採用は、女性ならではの活動を鋭意推進していくためにも非常に有効な取り組みであると認識していることから、可能な限り早期に実現できるよう検討していく必要があります。

また、元消防職団員の専門的知識、技能を活用することは地域防災力の向上のため非常に有効であることが、先進地の状況も十分調査しながら元消防職団員の活用を鋭意検討していきます。

▼学校における避難訓練をより実践的なものとする取り組みを

問 小・中学校での避難訓練は校内放送を利用して実施されるが、大地震の際に放送設備が使用できない場合どう対応するか等、様々な状況を想定した実践的な訓練を行うことが重要と考えるがどうか。

答 教育長

地震等で停電となつた際、現在の放送設備は使用不可能となります。放送がない場合でも、学級担任の指示で指定された場所へ避難するなどの訓練を行つています。

教育委員会としては、抜き打ち避難訓練等の効果的な訓練を実施している学校の情報を校長会で紹介し、より生きた避難訓練となるよう指導するとともに、各学校で実施している訓練の意図や概要を積極的に保護者に周知することで、学校と保護者間の相互理解が図れるよう指導しています。



震災対策避難防災訓練

▼本市の地域特性を踏まえ災対策の最適化を図つては

問瀬戸内海に面した本市では巨大地震が発生した後、津波到達までに要する時間は約2時間程度とされています。津波対策として莫大な費用を投資して護岸施設を整備するよりも時間を有効利用し、避難に重点を置く方が人的被害が少ないので、また、津波以前の地震に対する防災意識の向上がより重要と考えるが。

答 市長

津波からの避難時間があるという地の利を生かし、人命を守ることを最優先した対応が効果的であり、海岸部等地域との特性に応じた対策が必要であると考えます。

また、津波の前に発生する地震の揺れによる被害から逃れるため、建物等の耐震対策や家具の固定、初期消火、応急処置、避難準備や情報収集手段の確保など、普段から身近な対策を整えておくことが重要であると考えています。

▼地域活性化のため市民「丸となつた協働のまちづくりの推進を

問 若い世代の定住促進を図り、にぎわいと活力を復活させることを目指した若手職員によるプロジェクトチームからの政策提案を実施していくため、市民を巻き込んだ協働によるまちづくりが必要だと思つが。

答 市長

市民との情報共有を図り、共通の認識を持つことが重要であるとの認識に立ち、市長就任以来、これまで、市長対話事業としての市長サロンや出前ミーティングを始め、日安箱の設置などの施策に取り組んできましたが、今回のプロジェクトチームからの政策提案を実施するためには、さらなる市民との協働の推進が必要であると考えます。

今後も、各種施策の実施に当たっては、市民との協働が円滑に推進できるよう努めていきます。



プロジェクトチームの協議状況

問 危機監理室が設置されて1年半が経過する。これまでの取り組みや成果を踏まえた上で、あらゆる危機に対応するための体制強化について市の見解は。

答 副市長

いずれの部署にも危機は存在することから、全部署において、危機に対する管理体制や意識改革が必要と考え、組織間の連携や横断的取り組みを強化し、全職員が研鑽を重ねてきました。具体的には、防災危機管理教育、情報セキュリティ研修などの研修の実施や組織の横断的取り組みとして、地域防災計画に関する担当課長会議や災害時要援護者対策、医療救護体制等個別案件に対する各種会議などを通じて情報の共有、意見交換を行つています。

しかし、大規模震災や国民保護事案を想定した全庁的な本部活動については、未だ不十分であり、今後とも、図上訓練などを通し、さらなる危機管理体制の強化を図つていきます。

質問の主な項目

- 地域防災計画について
- 自主防災組織について
- 避難所について

質問の主な項目

- 将来を見据えた市長の政治姿勢について
- 危機管理について

出田泰三議員

市民の声

▼情報発信の専門部署創設を

問 若い世代の移住・定住化の促進や観光客誘致によるぎわい創出を積極的に進めるため、各課の情報を取りまとめ、坂出の魅力をできるだけ全国に発信する専門部署「情報発信室」の創設、または専門スタッフ制の導入を考えてはいかがか。

答 総務部長

ホームページを情報発信の強力な手段と捉え、わかりやすく、魅力的なページを目指し、本年、全面リニューアルを行いました。その後も、市民サービスや利便性に配慮した内容の改善を図っているほか、ツイッターを活用して、市政全般にわたる情報をリアルタイムで発信しています。

▼中心市街地活性化のための早急な取り組みを

問 住みよいまちづくりを着実に進めている綾市政。2期目においては、総合計画を見直し、実施可能な具体的な施策を早急に打ち出し、中心市街地活性化に本格的に取りかかることを期待するが。

答 市長

総合計画は、市の将来像やまちづくりの基本目標を示すものであり、計画を実施するにあたっては、施策ごとに個別の計画を策定しています。その個別計画を必要に応じ、策定・改定を行うことで、総合計画を改定せずとも、様々な施策の実施が可能であると考えます。

また、これまで商店街を中心に関催されている「雑煮祭」や「楽商市」などを積極的に支援することで、にぎわいづくりに取り組んでおり、今後も、市民参加の協働を推進すると同時に、商工会議所など関係団体と連携を図り、商住共存の魅力あるまちづくりを目指していきます。

野角満昭議員

日本共産党議員会

▼就学援助制度の周知徹底を図つては

問 長い不況の影響により所得水準が低下し、学校教育に係る費用の支払いが滞る家庭が増えている。そこで、小・中学生が安心して勉学に励むことができるよう設けられている就学援助制度について、その申請方法を含め、各家庭への周知の徹底を図つはどうか。

答 教育部長

本市では、各小・中学校の入学周知会の際に、全保護者に制度の概要や申請方法などを掲載したお知らせを配布して周知を行うほか、在校生においても、各学校で家庭状況の変化や保護者からの相談の際などに説明しており、今後も、あらゆる機会を捉えて制度の周知を行っていきます。

また、学校を通じて提出された申請は、教育委員会で認定審査を行い、その結果を学校長より各保護者へ通知しています。

▼公契約のあり方に問題はないか

問 公共サービスの民間委託が進む中、過当競争により契約価格の下落が進行し、従業員の賃金や労働条件の悪化が懸念されているが、本市の公契約の問題点やその改善策は。

答 総務部長

現在、市が発注する工事や業務委託契約は、競争入札または見積合せにおいて、最も低い金額の業者を落札者とする最低価格落札方式にて決定しています。公契約による工事や業務委託は適正、確実な履行とともに経済性の確保も重要ですが、労働条件や賃金等は、基本的に国の施策で実施されるものであり、労働基準法や最低賃金法などの労働関係法令で対応すべきものと考えます。本市としては、今後とも、適正な労働条件の確保の観点から、契約の相手方に対し、関係法令の遵守の徹底を図つています。



坂出市役所 @sakaide_city

- ・情報発信力の強化について
- ・坂出都市計画区域マスターープランについて

質問の主な項目

- ・就学援助制度の拡充について
- ・同和対策事業の検証と廃止・縮小について
- ・公契約のあり方について



▼市道宮下通り北側線の整備促進を

問 現在整備中の市道宮下通り北側線は、多くの児童生徒が通学路として利用している。当該道路は、自動車の交通量も多いことから、安全確保のため早期の事業完了が必要と考えるが、事業内容や進捗状況は。

答 建設経済部長



市道宮下通り北側線

▼通学路の交通安全確保のためスクールゾーンの設置拡充を

問 児童等の通学時における重大事故が全国的に相次いで発生したため、通学路の交通安全確保が課題となっている。通学時の子供の安全を図るために、登下校の時間帯に車両の通行を規制するスクールゾーンの設置が有効と考えるが、市の考えは。

答 教育長

当該路線は、宮下町、西大浜南地区と県道瀬居坂出港線との接続道路ですが、自動車、自転車、歩行者が錯綜し、危険な状態にあることから、延長430m、現況幅員4mに歩道2mを新設し、全体幅員6mの計画で整備を行っています。23年度に43mを整備しましたが、今年度は延長32mを整備する予定です。さらなる事業の進捗が図れるよう、来年度も県に事業採択を要望しています。

質問の主な項目

- ・県費補助道路改良事業について
- ・県道富士見町線の整備について
- ・通学路の交通安全について

▼市民参加のまち「さかいで」と全国にアピールできる仕組みづくりを

問 本市のブランド力を高め、活力あるまちづくりを推進するためにも、地域の魅力を最も良く理解している住民がまちづくりに参加できることが重要である。そのため、自治会等の地縁組織を初め、様々な階層の住民と行政が共通認識のもと一体となつてまちづくりを行う仕組みづくりが必要と考えるが。

答 中長

定及び定着化を積極的に推進するものとされているため、幼小中校園長会等において指導を行っています。ただし、スクールゾーンの設定には、地域住民の理解と協力があることが前提条件となります。そのため、地域住民より通行を規制する時間帯等の要望がある場合は、前向きに対応する考え方です。また、道路事情や交通事情、保護者の意見等も十分に勘案しながら進めていく必要があると考えています。



質問の主な項目

- ・市長の2期目に向けた政治姿勢について
- ・福祉用具の購入費及び住宅改修費の受領委任払い制度の導入について
- ・ごみの収集業務について

▼介護保険を利用した住宅改修等に受領委任払いの導入を

問 介護保険を利用し住宅を改修する際は、いつたん利用者が費用を全額支払い、後から保険給付分の9割を受け取る償還払いとなつていて。高齢者の経済的負担を勘案すれば、購入時は1割のみ利用者が負担し、残額を保険者が事業者に支払う受領委任払い方式を採用すべきではないか。

答 健康福祉部長

受領委任払いは事業者が費用の9割を一時立て替えることとなり、市を含めた関係者間の信頼関係の構築が問題となることから、今後とも償還払い方式を継続する方針に大きな変更はありません。

しかし、全国では3割強の保険者が受領委任払い方式を採用している現状もあることから、低所得者の負担軽減を図り在宅介護支援を推進していくために、三者間にとつてより良い手法の調査研究を行っていく考えです。

常任委員会の活動

総務消防

▼固定資産の課税漏れに対する再発防止徹底を

12月17日に委員会を開催し、付託された議案を審査した結果、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑意見等は次のとおりです。

固定資産の課税漏れに対する再発防止策として、①全家庭の調査リストを作成し、進行管理を行うこと②未評価物件の経過と対応方針について未評価物件調査報告書を作成し、市長に報告すること③税務課内の固定資産税係を独立させ、新たに資産税課を設置し体制強化を行うこと④法令を遵守する意識の高揚を目的として全職員を対象に研修を実施すること、が閉会中の当委員会にあります。

教育民生

▼生活保護受給者への就労支援の充実を

12月18日に委員会を開催し、付託された議案を審査した結果、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑意見等は次のとおりです。

問 本市の生活保護受給世帯が平成19年度は389世帯であったが、平成24年11月現在522世帯と急激に増加しているがその要因は。

答 リーマンショック以降の雇用情勢の悪化に伴い、速やかに再度の説明がなされました。

問 既存の介護施設の防災面を充実させるため、国においては施設整備のための改修事業の充実を図るよう。

問 既存の介護施設の防災面を充実させるため、国においては施設整備のための改修事業の充実を図るよう。

問 今回の一括法関連の条例制定により、市道の構造に変更され、既存道路の今後の整備予定は。

答 条例の基準を満たさない構造の道路については、緊急であります。

問 外国人来場者への対応

答 岐阜からもスタッフが派遣され、市道の構造などについて理査者より報告がありました。

業の支援充実を図る方針と聞くが、本市の対応は。

早くから事業に着手したため、老朽化が進んでいる施設もあると考えられるところ、まずは施設の現状を確認していくやう。



ハローワークと連携した就労支援



芸術祭に向けて活動する「親子おでん隊」

会の協力も得ることにより対応していきます。また、芸術祭を契機に坂出のPRを行い、にぎわいづくりにつなげていきます。

問 12月14日に委員会を開催し、付託された議案を審査した結果、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑意見等は次のとおりです。

問 今回の一括法関連の条例制定により、市道の構造に変更され、既存道路の今後の整備予定は。

答 岐阜からもスタッフが派遣され、市道の構造などについて理査者より報告がありました。

平成24年 12月定例会の審議結果

議員数=22名 表決参加議員数=21名
※議長は表決には加わりません。



市長提出議案

認定第1号
平成23年度坂出市一般会計
決算認定について



齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨智仁、脇芳美
村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、植條敬介
前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田実、若杉輝久
松成国宏、中河哲郎、木下清、山条忠文、東山光徳

野角満昭

反対意見（要旨）同和対策事業、ごみ処理手数料有料化事業に関し反対である。



市長提出議案

認定第12号
平成23年度坂出市
後期高齢者医療特別会計
決算認定について



齊藤義明、出田泰三、若谷修治、茨智仁、脇芳美
村井孝彦、楠井常夫、末包保広、別府健二、植條敬介
前川昌也、大藤匡文、大前寛乗、松田実、若杉輝久
松成国宏、中河哲郎、木下清、山条忠文、東山光徳

野角満昭

反対意見（要旨）高齢者の人権、尊厳を擁護する立場から高期高齢者医療制度の廃止を求める。

全議員が賛成した議案（可決）

市長提出議案

予 算	平成24年度坂出市一般会計補正予算案第4号など予算案 4件
条 例	坂出市道路の構造の技術的基準等に関する条例制定など条例案 10件
決 算	平成23年度坂出市国民健康保険特別会計決算認定など決算認定 12件
そ の 他	工事の請負契約などその他案件 3件

議員提出議案

坂出市議会基本条例の一部を改正する条例制定など条例案 3件
坂出市議会会議規則の一部を改正する規則制定

議案内容等の詳細は、
坂出市議会ホームページ
【議案内容等・審議結果】
をご覧ください。

12月定例会の日程

本会議 議員総会	○12月21日	委員会 委員会	○12月18日	委員会 委員会	○12月17日	委員会 市民建設委員会の審査	○12月14日	委員会 一般質問（個人）	○12月13日	本会議 一般質問（個人）	○12月12日	本会議 議案質疑	○12月11日	本会議 議案の委員会付託	○12月10日	本会議 提案説明	○12月9日	本会議 決算審査特別委員長報告	○12月8日	本会議 委員長報告への質疑	○12月7日	本会議 討論・採決	○12月6日
-------------	---------	------------	---------	------------	---------	-------------------	---------	-----------------	---------	-----------------	---------	-------------	---------	-----------------	---------	-------------	--------	--------------------	--------	------------------	--------	--------------	--------

行政視察報告

委員会では、付託された議案等の審査のほか所管する事項の諸問題について調査を行っています。視察内容の詳細は市議会ホームページに掲載しています。

市民建設委員会（11月5日～7日）

富山県富山市

環境モデル都市について

「低酸素社会の実現」を掲げ、全国初の本格LRTの導入など大規模な事業から、市民のエコ意識を高める施策など多種多様な取り組みを行っています。

滋賀県長浜市

デマンドタクシー等を活用した公共交通対策について

主幹交通であるコミュニティバスへのアクセスのため、全国でも先駆的に、平成17年度から4地区でデマンド型乗合タクシーを運行しています。

滋賀県近江八幡市

さざなみ浄苑について

周辺の自然景観を活かした木造の待合棟と火葬棟は庭園に面しており、最後のお別れの儀式性を重視した施設です。



総務消防委員会（11月6日～8日）

大阪府貝塚市

空き家等の適正管理について

適正な管理が行われず、良好かつ安全な住環境に支障を及ぼすと認められる空き家や空き地を条例により規制しています。

愛知県豊明市

自治会の加入促進等について

条例により自治会加入を促進するとともに、協働のまちづくりのため市民・地域組織・市民活動団体等の役割を、市は地域社会活動を支援することと定めています。

愛知県小牧市

庁舎建設事業について

免震構造等により地震等の災害に強く、太陽光発電パネル、屋上緑化等により省資源や環境に、国史跡小牧山の周辺環境に溶け込むよう自然や景観に配慮した庁舎です。



編集後記

東西冷戦の終結後、「大きな物事のない時代」に突入した世界。その閉塞感が圧縮され、特有の「変革願望症候群」を呈して、選挙のたびに政界地図が塗り替わり、首相が目まぐるしく交代する我が国の現状に危機を感じる。さらに、伝統的な地域共同体が衰退し、終身雇用制の崩壊等で職場の連帯感が失われる中、大震災の発生により、「絆」への飢餓感が生じ、また、変革という「共同の運動に参加している」という幻想によって、国政選挙が一種の祭典と化したのか？

革命と戦争、技術革新と経済拡大の20世紀が終わって10年余。今は歴史の流れや方向が見えにくい時代、ぬいだ海のような停滞に耐え、まずは足元を着実に見つめたい。

（村井）

広報広聴委員会

委員長：若杉輝久 副委員長：植條敬介

委員：出田泰三 若谷修治 茨智仁
村井孝彦 前川昌也 松田実

視察来庁記録

11月

6日 鹿児島県出水市
(災害情報発信事業について)
(包括外部監査について)

14日 宮城県塩釜市
(さかいでブランド認定制度について)

1月

23日 佐賀県多久市
(デマンドタクシーについて)

24日 福井県小浜市
(学校統廃合事業について)

議会を傍聴しませんか

- ・本会議、委員会はどなたでも傍聴できます。
- ・本会議の会議録は、図書館または市議会ホームページで公開しています。
- ・詳しくは議会事務局へおたずねください。

次の定例会は
3月上旬に開会予定です。